

# 岡山県国立公園事務処理要領

平成12年6月1日 自保第221号  
各地方振興局長宛 生活環境部長通知  
改正 平成13年4月2日 自第30号  
改正 平成15年4月1日 自第15号  
改正 平成17年4月1日 自第80号  
改正 平成22年4月1日 自第94号  
改正 平成23年11月30日 自第412号

## 目次

第1章	総則 (第1)
第2章	国立公園事業
第1節	一般的事項 (第2)
第2節	書類の経由事務 (第3)
第3章	許可、届出等
第1節	一般的事項 (第4-第5)
第2節	許可 (第6-第14)
第3節	届出 (第15-第20)
第4節	違反行為 (第21-第23)
第5節	協議 (第23)
第6節	行為の処分等 (第25-第27)
第4章	共通事項
第1節	書類の経由等 (第28-第30)
第2節	公園計画図等の備え付け (第31)

## 第1章 総則

### 第1 趣旨

自然公園法（昭和32年法律第161号。以下「法」という。）第10条の規定による国立公園に関する公園事業（以下「国立公園事業」という。）の執行（以下「事業の執行」という。）及び第20条第1項に規定する特別地域（特別保護地区を除く。以下同じ。）、第21条第1項に規定する特別保護地区又は第33条第1項に規定する普通地域内において行う行為に関する許可、届出、報告、違反行為に対する措置、損失の補償等に関しては、法、自然公園法施行令（昭和32年政令第298号。以下「令」という。）及び自然公園法施行規則（昭和32年厚生省令第41号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

## 第2章 国立公園事業

### 第1節 一般的事項

#### 第2 事業の執行に係る申請書等の様式

国立公園事業の執行に係る申請、協議、届出、報告等の様式は、国立公園事業取扱要領（平成22年4月1日付け環自国発第100401003号環境省自然環境局長通知）別記様式に定めるところによるものとする。

### 第2節 書類の経由事務

#### 第3 公園事業の執行に関する書類の経由事務

（市町村長の経由事務）

- 1 事業地を管轄する市町村長は、知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規則（平成12年岡山県規則第52号。以下「特例条例に基づく規則」という。）第2条の規定により、国立公園事業の執行に関する書類が提出されたときは、当該書類について不備又は不足するものがないことを確認し、不備又は不足するものがある場合には相当の期間を定め事業者に補正させた上で、関係県民局長に送付するものとする。なお、処理等に関して意見がある場合には意見を付すものとし、原則として書類が提出された日から起算して6日以内（ただし、休日は含まない。）に送付するものとする。ただし、書類の内容の不備その他により指導を要する場合はこの限りでない。

また、書類に受付印を押印する等の方法により、申請書又は協議書が提出された日を明確にするとともに、前述ただし書きに該当する場合は、指導等に要した期間も明確にするものとする。

（県民局長の経由事務）

- 2 書類の送付を受けた県民局長は、当該書類について不備又は不足するものがないことを確認し、不備又は不足するものがある場合には相当の期間を定め事業者に補正させた上で、環境文化部長に送付するものとする。なお、処理等に関して意見がある場合には意見を付すものとし、原則として書類が提出された日から起算して20日以内に送付するものとする。ただし、書類の内容の不備その他により指導を要する場合はこの限りでない。
- 3 前記1及び2において、書類の不備等が相当の期間を経過しても補正されない場合には、関係県民局長又は環境文化部長に速やかにその旨の報告をするものとする。

## 第3章 許可、届出等

### 第1節 一般的事項

#### 第4 許可申請書、届出書等の様式

規則第10条第1項、第13条の17第1項又は第15条の2第1項の規定による国立公園内における行為の許可申請書及び届出書並びに本要領第16の4及び5の規定による通知書は、国立公園の許可、届出等の取扱要領（平成17年10月3日付け環自国発第051003001号環境省自然環境局長通知）別記様式に定めるところによるものとする。この場合において、知事権限に係る申請、届出等にあつては、各様式中のあて先を「〇〇県民局長」とする。

## 第5 許可申請及び届出内容の事前指導

国立公園内における知事権限となる行為の許可申請又は届出に関する相談を受けたときは、申請又は届出に係る行為の内容及び申請書又は届出書の内容が法、令、規則及び本要領に照らし適切なものとなるよう指導に努めるものとする。なお、指導に際しては、行政手続法（平成5年法律第88号）第32条から第36条までの規定に留意するものとする。

## 第2節 許可

### 第6 許可申請書の市町村の経由事務

- 1 行為地を管轄する市町村長は、特例条例に基づく規則第2条の規定により、特別地域又は特別保護地区内の行為に関する許可申請書が提出されたときは、当該申請書について不備又は不足するものがないことを確認し、不備又は不足するものがある場合には相当の期間を定め申請者に補正させた上で、関係県民局長に送付するものとする。  
なお、相当の期間を経過しても許可申請書の不備等が補正されない場合にあっては、関係県民局長に速やかにその旨の報告をするものとする。
- 2 市町村長は、環境大臣権限（規則第20条に基づく地方環境事務所長権限を含む。以下同じ。）に係る許可申請書の送付に当たり、処分に関して意見がある場合には意見を付すものとする。
- 3 市町村長は、知事権限に係る許可申請書の送付に当たり、次の各号に掲げる事項に関する調書を添えるものとする。
  - (1) 許否に関する意見及び許可する場合の条件
  - (2) 他法令による処分の状況
  - (3) その他許否の判断に必要な事項
- 4 県民局長への書類の送付は、許可申請書が提出された日から起算して原則として6日以内（ただし、休日は含まない。）に行うものとする。ただし、書類の内容の不備その他により指導を要する場合はこの限りでない。  
なお、許可申請書に受付印を押印する等の方法により、許可申請書が提出された日を明確にするとともに、前述ただし書きに該当する場合は、指導等に要した期間も明確にするものとする。

### 第7 許可申請に関する県民局の事務

- 1 特別地域又は特別保護地区内の行為に関する許可申請書の送付を受けた県民局長は、当該許可申請書について不備又は不足するものがないことを確認し、不備又は不足するものがある場合には相当の期間を定め申請者に補正させるものとする。  
なお、相当の期間を経過しても許可申請書の不備等が補正されない場合にあっては、環境大臣権限に係るものは速やかにその旨を環境文化部長に報告し、知事権限に係るものは速やかに申請者に対し申請の拒否（申請書の返戻）を行うものとする。
- 2 環境大臣権限に係る許可申請書の送付を受けた県民局長は、処分に関して意見がある場合には意見を付して環境文化部長に送付するものとする。
- 3 知事権限に係る許可申請書の送付を受けた県民局長は、次の各号に掲げる事項について審査し、本要領第8から第14により、自ら処理するものとする。
  - (1) 公園計画との関係
  - (2) 行為地及び行為地周辺の状況
  - (3) 施行方法の適否
  - (4) 風致景観又は行為地周辺の環境に及ぼす影響
  - (5) 市町村長の許否に関する意見及び許可する場合の条件
  - (6) 他法令による処分の状況
  - (7) 土地所有者の諾否
  - (8) その他許否の判断に必要な事項

- 4 前記2における環境文化部長への書類の送付及び前記3における処理は、許可申請書が提出された日から起算して原則として20日以内に行うものとする。ただし、書類の内容の不備その他により指導を要する場合はこの限りでない。

## 第8 許可に関する審査基準

- 1 許可申請の許可の適否の審査に当たっては、規則第11条に規定する許可基準のほか、同条各項に規定する基準の内容を地域の自然的、社会的条件に応じて具体化した国立公園管理計画（「国立公園管理計画作成要領について」（平成18年4月20日付け環自国発第060420001号自然環境局長通知）に基づき定められた国立公園管理計画をいう。）に定められた許可、届出等取扱方針（以下「取扱方針」という。）によるものとする。
- 2 規則第11条に規定する基準の解釈及び運用に当たっては、「自然公園法の行為の許可基準の細部解釈及び運用方法について」（平成12年8月7日付け環自国第448-2号環境庁自然保護局長通知）において定める細部解釈及び運用方法（以下「細部解釈等」という。）によるものとする。
- 3 取扱方針及び細部解釈等は、行政手続法第5条第1項に規定する審査基準として取り扱うこととする。

## 第9 許可に際しての条件

法第32条の規定による条件は、付された条件が履行されない場合は、法第34条第1項の規定による中止命令等あるいは法第83条の規定による罰則が適用され得ることから、具体的かつわかりやすい表現を用い、原則として国立公園の許可、届出等の取扱要領別表に掲げる例文によるものとする。

## 第10 各種行為の主従の判断

工作物を新築しようとする際に木竹の伐採、土地の形状変更等を伴う場合など、許可申請の内容に、法第20条第3項各号及び第21条第3項各号に掲げる行為のうち複数の行為が含まれている場合であって、行為の主従の判断が可能なものにあつては、主たる行為を許可対象行為とし、その他の行為は関連行為として申請書にその旨明記させるものとする。ただし、次に掲げる場合及び主たる行為以外の行為として申請されている内容が、主たる行為に伴って通常必要とされる行為の範囲を超えると判断される場合には、それぞれの行為を許可対象行為とし、個別に申請を行わせ、個別に処分を行うものとする。その場合には、一方の許可申請書と他方の許可申請書を併せて提出させ、一方の許可申請書の添付図面等中に、他方の許可申請に係る行為の内容を示させることにより、他方の特別地域内の許可申請書の添付図面等を規則第15条の3第3項の規定により省略させることができる。

- (1) 工作物の新築のために敷地を造成する目的で水面を埋め立てる場合には、水面の埋立及び工作物の新築として取り扱うものとする。
- (2) その高さが13メートル以上であり、かつ、容易に移転し、又は除却することができない構造の鉄塔（やぐら）を設けてボーリングを行う場合は、工作物の新築及び土石の採取として取り扱うものとする。
- (3) 廃棄物の最終処分場のうち遮水シート等の工作物の設置を伴う場合は、工作物の新築及び土地の形状変更として取り扱うものとする。

## 第11 関連した諸行為の取扱い

地質調査ボーリングとダム等の建設、発電所建設と送電線架設、温泉ボーリングと給湯管布設等一定の計画に基づいて行う関連した諸行為については、あらかじめ当該計画の概要を当初の許可申請書に添付させ、計画全体につきその適否を判定することにより、当初の申請に係る行為とその後の申請に係る行為に対する処分が矛盾しないよう措置するものとする。

## 第12 特別地域と特別保護地区をまたがる行為の取扱い

許可申請に係る行為が、特別地域と特別保護地区にまたがる場合は、同一の者により一体的に行われる場合であっても、特別地域、特別保護地区毎に申請を行わせるものとする。ただし、特別地域内の許可申請書と特別保護地区内の許可申請書を併せて提出させ、特別保護地区内の許可申請書の添付図面等中に、特別地域内の許可申請に係る行為の内容を示させることにより、特別地域内の許可申請書の添付図面等を規則第15条の3第3項の規定により省略させることができる。

## 第13 許可後における内容の変更手続き

規則第10条第1項第1号から第6号までに規定する申請内容又は法第32条の規定による条件により確定された工事の着手若しくは完了の日を、当該許可を受けた後に変更しようとする場合は、新たな申請を行わせるものとする。

なお、この場合においては許可申請書の備考欄に、既に許可を受けたものの変更である旨、当該許可処分の日付及び番号、許可に付された条件、その他必要な事項を記載させるものとする。

ただし、規則第10条第1項第1号に掲げる事項の変更については、申請者が同一人である場合に限り当該事項を届け出ることによって足りるものとする。

## 第14 知事権限に係る行為の判断に際しての留意事項

- 1 国立公園の特別地域内において行われる関連する行為であって、その許可の権限が環境大臣にあるものと知事にあるものについて、一の申請書により許可の申請が行われたときは、環境大臣が処分を行うべき行為について知事は処分を行うことができず、また、知事が処分を行うべき行為について環境大臣は処分を行うことができないことから、環境大臣が処分を行うべき行為に係る部分を申請内容から除外し、当該部分に係る許可については環境大臣に申請するよう申請者に補正の指示を行うものとする。ただし、廃棄物の最終処分場の設置に係る工作物の新築及び土地の形状変更については、同一敷地内で行われ、構造上、機能上も一体不可分と判断され、一の行為のみでは目的を果たせない等密接に関連する行為とみなされることから、一体の行為として環境大臣に一括申請するよう申請者に指示を行うものとする。

- 2 知事権限に係る行為の区分については、次に掲げる事項に留意するものとする。

- (1) 工作物の「高さ」とは、地上に露出する部分の最高部と最低部との差（建築物にあっては建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第3号に規定する「建築設備」を含めて算定する。）をいうものとし、「水平投影面積」とは、当該工作物の占める空間の水平投影面積をいうものとする。

なお、道路にあっては、「高さ」は横断図の測点ごとの最高の法肩と最低の法尻の差のうち最大のものをいい、また、「水平投影面積」は路肩から路肩までの部分（側溝が接する場合にはこれを含む。）を算定するものとする（別添「工作物の高さ及び水平投影面積の測定例」参照）。

(2) 「住宅」とは、もっぱら日常生活の本拠として利用するために設置される建築物（居住の用に供する部分が延べ面積の2分の1以上である併用住宅を含む。）をいうものとするが、分譲又は貸付けを目的とした集合住宅、会社等の設置する従業員宿舎は「住宅」に含まないものとする。

(3) 「仮工作物」とは、その構造が、容易に移転し、又は除却することができるもの（自力で移動することができない廃車等を単に地上に置いて食堂等の施設として使用している場合を含む。）であって、かつ、設置期間が3年を超えない工作物をいうものとする。

なお、「許可を受けた行為に必要な工事用の仮工作物」の新築、改築又は増築は規則第12条第6号の規定により許可を要しない行為としているが、当該仮工作物は直接工事に関わる工作物をいうものとし、資材を他の場所から搬入するための仮索道等はこれに含まないものとする。

(4) 同一敷地内に数個の工作物をそれぞれ独立して設置する場合には、その行為が一括して申請された場合においても、個々の工作物がそれぞれ令附則第3項第1号イに定める規模を超えないものであれば、知事権限に係る行為として取り扱うものとする。

(5) 「土石を採取すること」とは、温泉ボーリング、地質調査ボーリング等も含め、土石を採取して行為地外に持ち出す行為をいい、「土地の形状を変更すること」とは行為後において行為地内における土石の総量が減少しない行為をいうものとする。

なお、規則第12条第19号の規定により許可を要しないこととされている「土地の形状を変更するおそれのない範囲内で土石を採取すること」とは、小石を拾う程度の行為をいうものとする。

(6) 標識、案内板、広告塔、遭難慰霊碑、銅像等の工作物は、「広告物その他これに類する物」として取り扱うものとする。

### 第3節 届出

#### 第15 届出書の市町村の經由事務

1 行為地を管轄する市町村長は、特例条例に基づく規則第2条の規定により、国立公園内の行為に関する届出書が提出されたときは、当該届出書について不備又は不足するものがないことを確認し、不備又は不足するものがある場合には相当の期間を定め届出者に補正させた上で、関係県民局長に送付するものとする。

2 市町村長は、環境大臣権限に係る届出書の送付に当たり、処理等に関して意見がある場合には意見を付すものとする。

3 市町村長は、知事権限に係る届出書の送付に当たり、次の各号に掲げる事項に関する調書を添えるものとする。

(1) 禁止、制限又は必要な措置に関する意見

(2) 他法令による処分の状況

(3) その他届出に係る措置の判断に必要な事項

4 普通地域内の行為に関する県民局長への書類の送付は、届出書が提出された日から起算して原則として6日以内（ただし、休日は含まない。）に行うものとする。ただし、書類の内容の不備その他により指導を要する場合はこの限りでない。

なお、届出書に受付印を押印する等の方法により、届出書が提出された日を明確にするとともに、前述ただし書きに該当する場合は、指導等に要した期間も明確にするものとする。

## 第16 届出に関する県民局の事務

- 1 環境大臣権限に係る届出書の送付を受けた県民局長は、当該届出書について不備又は不足するものがないことを確認し、不備又は不足するものがある場合には、相当の期間を定め届出者に補正させた上で、処理等に関して意見がある場合には意見を付して環境文化部長へ送付するものとする。

なお、本送付は、書類の内容の不備その他により指導を要する場合を除き、届出書が提出された日から起算して原則として10日以内に行うものとする。
- 2 知事権限に係る届出書の送付を受けた県民局長は、当該届出書について不備又は不足するものがないことを確認し、不備又は不足するものがある場合には、相当の期間を定め届出者に補正させるものとする。届出書に補正を要する場合は、補正がなされた届出書が提出された日をもって届出書の受理日とし、法第33条第3項に規定する「届出があった日」又は同条第5項に規定する「届出をした日」と取り扱うものとする。
- 3 県民局長は、受理した知事権限に係る届出書について、取扱方針及び第17に掲げる指導基準によるほか、次の各号に掲げる事項について審査し、法第33条第2項の規定により禁止、制限又は必要な措置を命ずる処分を行う必要があるか否か判断することとする。
  - (1) 公園計画との関係
  - (2) 行為地及び行為地周辺の状況
  - (3) 施行方法の適否
  - (4) 公園の風景又は行為地周辺の環境に及ぼす影響
  - (5) 市町村長の禁止、制限又は必要な措置に関する意見
  - (6) 他法令による処分の状況
  - (7) 土地所有者の諾否
  - (8) その他届出に係る措置の判断に必要な事項
- 4 前記の処分を行おうとする場合には、行政手続法第29条から第31条までの規定により、弁明の機会を付与するものとする。

また、実地の調査をする必要があるとき、弁明の機会の付与に時間を要するとき、又は届出を受理した日から30日以内に法第33条第2項の規定による処分を行うことができない合理的な理由があるときは、法第33条第4項の規定により同条第2項の規定による命令を行うことができる期間を延長することとし、その旨及び延長する理由を届出者に通知するものとする。
- 5 法第33条第6項の規定により、同条第5項に規定する着手制限期間を短縮しようとする場合は、その旨届出者に通知するものとする。
- 6 取扱方針及び第17に掲げる基準は行政手続法第12条第1項に規定する処分基準として取り扱うこととする。

## 第17 普通地域内の届出に関する指導基準

普通地域内における行為の届出を受理するに当たっては、国立公園普通地域内における措置命令等に関する処理基準（平成13年5月28日付け環自国第212号環境省自然環境局長通知）及び国立公園普通地域における届出行為に係る当面の指導基準（平成元年12月28日付け自保第878号岡山県環境保健部長通知）により指導することとし、風景の適正な維持を図るものとする。

## 第18 普通地域内における各種行為の主従の判断

普通地域内における各種行為の主従の判断については、第10に規定するところによるものとする。

## 第19 特別地域と普通地域にまたがる行為の取扱い

- 1 普通地域内において届出を要する行為が特別地域内で許可申請を要する行為と同一の者により一体的に行われ、いずれも県民局長が処分等を行うこととなる場合には、普通地域内の行為届出書を特別地域内の許可申請書と合わせて提出し、許可申請書の添付図面等中に届出に係る行為の内容を示させることにより、届出書の添付図面等を規則第15条の3第3項の規定により省略させることができるものとする。
- 2 県民局長は、普通地域内の行為に対して禁止、制限又は必要な措置を命ずる処分を行う必要があるか否かを、特別地域内の行為の許可申請の審査と同時に行う必要があると認めるときは、第16の4の規定の例により、法第33条第2項の規定による命令を行うことができる期間を延長するものとする。

## 第20 受理権限がまたがる届出の取扱

国立公園の普通地域内において行われる関連する行為であって、その届出の受理権限が環境大臣にあるものと知事にあるものについて、一の届出書により届出が行われたときは、環境大臣の権限に係る行為について知事は受理を行うことができず、また、知事の権限に係る行為について環境大臣は受理を行うことができないことから、環境大臣の権限に係る行為に係る部分を届出内容から除外し、当該部分については環境大臣に届け出るよう届出者に補正の指示を行うものとする。

## 第4節 違反行為

### 第21 違反行為の予防及び発見

県民局長は、許可又は届出に関し、次に掲げる方法により違反行為の予防及び発見に努めるものとする。

- (1) 関係地方公共団体と連携して公園内及び周辺地域の住民、事業者等に対し、法令の趣旨及び規定の内容を機会あるごとに周知させること。
- (2) 関係者の求めに応じ随時供覧できるよう、公園区域図及び公園計画図を常に整理しておくこと。
- (3) 巡視を励行すること。
- (4) 申請者又は届出者に対し、処分を受ける前又は着手制限期間の経過前に行為に着手しないよう指導すること。
- (5) 条件を付して許可された行為又は制限され若しくは必要な措置を命ぜられた行為については、当該条件、制限又は措置命令の履行を監督すること。
- (6) 市町村長は、違反行為を発見したときは速やかに関係県民局長に通報すること。

### 第22 違反行為に対する措置

県民局長は、許可又は届出に関し、違反行為の通報を受けたとき又は違反行為を発見したときは、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 違反行為の中止を勧告するとともに、当該違反行為に関する違反事実をできる限り正確に把握し、行為者に対して適切な指示をすること。この場合、概要及び措置状況を別紙様式第1号により速やかに環境文化部長に報告するものとする。なお、違反処理については、指導等の記録に努めることとし、最終の処理は文書により行うものとする。



- (2) 違反行為が他の法令の規定による違反行為と重複するときは、速やかに当該法令に係る関係機関に連絡すること。
- (3) 行為の中止を勧告した時点で当該違反行為により災害の発生の可能性があると思われる場合には、早急に災害防止のための応急措置がとられるよう取り計らうこと。
- (4) 違反行為の態様が悪質である等、特に必要があると認められる場合は、環境文化部長と連絡を取り合い、その対応について協議すること。

### 第23 違反行為に対する中止命令等

法第34条第1項の規定により中止又は原状回復等を命ずる場合には、行政手続法第29条から第31条までの規定により、弁明の機会を付与するものとし、処分に当たっては、同法第14条の規定により指令書にその理由を記載するものとする。

なお、中止を命ずる場合で、公益上緊急に処分する必要がある等同法第13条第2項に該当する場合は、弁明の機会の付与の手続きを執らずに速やかに処分を行うこと。

## 第5節 協議

### 第24 本庁協議

県民局長は、次に掲げる行為に関する許可申請又は届出があった場合には、県民局長の処分等に先立って環境文化部長に協議をするものとする。

- (1) 国立公園の風致景観又は行為地周辺の環境に著しい影響を与える恐れのある行為
- (2) 県民局長が許可及び必要な措置をとるかどうかの判断に際して事前協議を必要と認めるとき

## 第6節 行為の処分等

### 第25 指令書等の交付

- 1 特別地域内における行為の許可に際しては、指令書を交付するものとする。
- 2 普通地域内における行為の届出を受理したときは、その旨の通知を行うものとする。
- 3 不許可、申請の拒否（申請書の返戻）、中止命令、措置命令等の処分に際しては、指令書を交付し、その理由を記載するものとする。
- 4 前記3の指令書の交付に当たっては、処分の内容を名あて人に確実に伝達するとともに、処分のあったことを知った日を明確にするため、当該指令書を直接名あて人に交付し、捺印のある受領書を受け取る、又は配達証明扱いで郵送することにより交付することとする。

### 第26 県民局長の処理件数の報告

県民局長は、許可、不許可、申請の拒否（申請書の返戻）、届出の受理等をした事項に関し、前年度分をとりまとめ、別紙様式第2号により毎年4月5日までに環境文化部長に報告するものとする。なお、報告に当たっては、次項に定める台帳の写しを添付する。

### 第27 台帳の備え付け

県民局長は、許可台帳（別紙様式第3号）及び届出台帳（別紙様式第4号）を備え、許可又は届出に関する処分等をしたときは、その都度整理するものとし、その台帳は永年保存するものとする。

## 第4章 共通事項

### 第1節 書類の経由等

#### 第28 申請書等の経由及び指令書の交付等

1 国立公園事業の執行及び国立公園内において行われる行為の許可、届出に関する書類の経由、交付及び通知は、別表1及び別表2のとおりとする。

なお、県民局長が自ら処理をしたものについては、別表2の区分2及び5により次の各号に掲げる書類各2部を環境文化部長に送付するものとし、知事は国立公園法定受託事務実施要領（平成12年6月1日付け環自国第330号自然保護局長通知）第17の規定により、環境大臣への報告を行うものとする。

- (1) 指令書等の写し
- (2) 申請書又は届出書の鑑の写し
- (3) 位置図

2 本要領に定める書類の経由事務において、第3中「書類が提出された日」、第6及び第7中「許可申請書が提出された日」、第15及び第16中「届出書が提出された日」は、それぞれ市町村に書類が提出された日とする。

#### 第29 2以上の市町村にまたがる場合の取扱い

行為地又は事業地が2以上の市町村にまたがる場合は、主として関係する土地を管轄する市町村長に申請書、届出書等の正本を提出させ、市町村長はこれに関係県民局長に送付するものとする。

他の市町村長へは副本を提出させ、副本の提出を受けた市町村長は、必要に応じて県民局長に意見を述べるものとする。

#### 第30 2以上の県民局にまたがる場合の取扱い

第29の規定による申請書、届出書等の正本の送付を受けた県民局長は、その内容が他の県民局にまたがる場合には、他の関係県民局長の意見を聴いた上で処分又は環境文化部長への送付を行うものとする。

### 第2節 公園計画図等の備え付け

#### 第31 具備すべき関係図簿

県民局長は、次の関係図書を備え付け、公にするものとする。

- (1) 自然公園法規総覧
- (2) 公園区域図及び公園計画図
- (3) 国立公園管理計画書
- (4) 本要領に定める審査基準及び許認可等の基準
- (5) 自然公園法の行為の許可基準の細部解釈及び運用方法
- (6) 国立公園普通地域内における措置命令等に関する処理基準
- (7) 国立公園普通地域における届出行為に係る当面の指導基準

様式第1号

第 号  
平成 年 月 日

環境文化部長 殿

県 民 局 長

自然公園法違反行為について（報告）

このことについて、岡山県国立公園事務処理要領第22に基づき、次のとおり報告します。

記

- (1) 発見日時
- (2) 違反行為の種類
- (3) 行為者の住所氏名
- (4) 行為の場所
- (5) 違反行為の概要
- (6) 措置状況
- (7) 他法令の規定による処分の状況
- (8) 違反行為の処理に関する意見
- (9) その他参考事項

（備考）

- 1 「違反行為の種類」欄には、工作物の新築、土石の採取等行為の種類を記入すること。
- 2 「その他参考事項」欄には、既許可（処分）の行為である場合には、その日付け、番号及び条件（処分）の内容を記入すること。
- 3 行為の場所を示した縮尺 1:25,000 以上の地形図、縮尺 1:5,000 以上の概況図及び天然色写真等を必要に応じて添付すること。

環境文化部長 殿

県 民 局 長

国立公園内における許可、届出等の処理に関する報告書

平成 年度に処理した事項について、岡山県国立公園事務処理要領第26に基づき次のとおり報告します。

記

国立公園

関係条項	行為の種類	処理の別	件数	備考

(備考)

- (1) 「関係条項」欄には、自然公園法第20条第3項等、関係のある条項を記入すること。
- (2) 「行為の種類」欄には、工作物の新・改・増築、木竹の伐採、土石の採取等行為の種類を記入すること。
- (3) 「処理の別」欄には、許可、不許可、申請の拒否（申請書の返戻）、受理、禁止等の別を記入すること。
- (4) 許可台帳及び届出台帳を添付すること。

様式第3号

平成 年度分 許可台帳

国立公園

申請	第 号	受	市町村	平成	年	月	日	可 許 不 許 可 返 戻	第 号
		付		県	平成	年	月		
行為の種類				行為地					
申請者	住所			行為の内容					
	氏名								
(備考・条件等)									

様式第4号

平成 年度分 届出 台帳

国立公園

届出	第 号		平成 年 月 日	市町村	平成 年 月 日	受 付	受 指 令	第 号	
	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
行為の種類		行為地		行為の内容					
届出者	住 所								
	氏 名								
(備 考)									

別表1

書類の経由 (国立公園事業関係)

区分	提出部数	経由	事由	備考
1	5	協議者	協議書提出 → 市町村長 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	法第10条第2項の規定に基づく公園事業の執行に係る協議
		協議者	回答書(写)送付 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		協議者	回答書(写)送付 → 市町村長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		協議者	回答書(写)送付 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		協議者	回答書(写)送付 → 市町村長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
2	5	申請者	申請書提出 → 市町村長 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	法第10条第3項の規定に基づく公園事業の執行に係る認可
		申請者	指令書(写)送付 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		申請者	指令書(写)送付 → 市町村長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		申請者	指令書(写)送付 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		申請者	指令書(写)送付 → 市町村長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
3	4 (5)	協議者	協議書提出 → 市町村長 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	法第10条第6項の規定に基づく公園事業の執行に係る変更協議
		協議者	回答書(写)送付 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		協議者	回答書(写)送付 → 市町村長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		協議者	回答書(写)送付 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		協議者	回答書(写)送付 → 市町村長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
4	4 (5)	申請者	申請書提出 → 市町村長 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	法第10条第6項の規定に基づく公園事業の執行に係る変更認可
		申請者	指令書(写)送付 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		申請者	指令書(写)送付 → 市町村長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		申請者	指令書(写)送付 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
		申請者	指令書(写)送付 → 市町村長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	
5	4	届出書提出	届出書提出 → 市町村長 → 県民局長 → 環境文化部長 → 地方環境事務所長 → 環境大臣	法第10条第9項の規定に基づく公園事業の執行に関する届出

区	分	提出 部数	経路	由	備考
法第6条	協 議	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>法第12条第1項の規定に基づく公園事業の執行に関する協議</li> </ul>	
12条	承 認	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>法第12条第1項又は第2項の規定に基づく公園事業の執行に関する承認</li> </ul>	
法第13条	届 出	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>法第13条の規定に基づく公園事業の執行に関する届出</li> </ul>	
法第14条	届 出	5		<ul style="list-style-type: none"> <li>法第14条第2項の規定に基づく公園事業の執行に関する届出</li> </ul>	

参考

法第67条	協 議			<ul style="list-style-type: none"> <li>法第67条第3項の規定に基づく国の機関が行う公園事業の執行に係る協議</li> </ul>
-------	--------	--	--	--

(注) 1 提出部数欄 ( ) 内は、環境大臣権限 (本省決裁事案) に係る提出部数  
2 □ 内は、当該処分等の権限者



書類の経由 (国立公園許可・届出等関係)

別表2

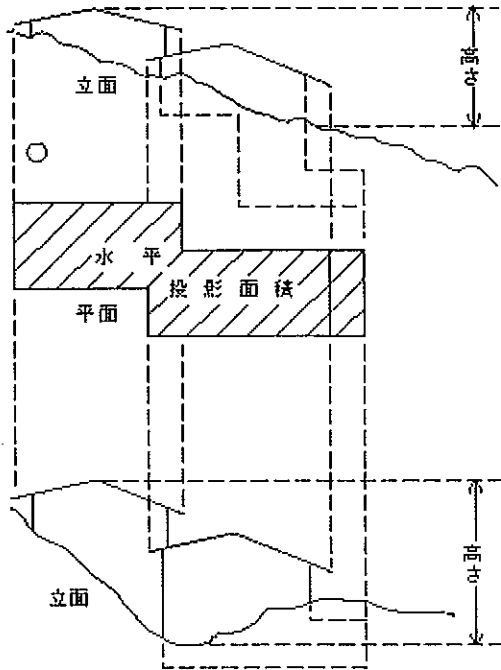
区分	提出 部数	経路	理由	備考
法第20条	許可 1	申請者 → 申請書提出 → 市町村長 → 送付 → 県民局長 → 送付 → (知事) 環境文化部長 → 送付 → 地方環境事務所長 → 送付 → 環境大臣	申請書(写)送付 指令書(写)送付 指令書(写)送付	・法第20条第3項の規定に基づく許可(令附則第3項に基づく行為を除く) ・法第21条第3項の規定に基づく許可
	許可 2	申請者 → 申請書提出 → 市町村長 → 送付 → 県民局長 → 送付 → (知事) 環境文化部長 → 送付 → 地方環境事務所長	申請書(写)送付 指令書(写)送付 申請書・指令書(写)送付	・令附則第3項に基づく法第20条第3項の許可
法第21条	届出 3	届出者 → 届出書提出 → 市町村長 → 送付 → 県民局長 → 送付 → (知事) 環境文化部長 → 送付 → 地方環境事務所長	届出書(写)送付(届令附則第3項の場合) 指令書(写)送付(届令附則第3項の場合) 届出書・指令書(写)送付	・法第20条第6項から第8項、法第21条第6項又は第7項の規定に基づく届出
法第33条	届出 4	届出者 → 届出書提出 → 市町村長 → 送付 → 県民局長 → 送付 → (知事) 環境文化部長 → 送付 → 地方環境事務所長	届出書(写)送付(届令附則第3項の場合) 指令書(写)送付(届令附則第3項の場合) 届出書・指令書(写)送付	・法第33条第1項の規定に基づく届出(令附則第3項に基づく行為を除く) 「第33条第1項第2号及び第4号の行為」
	届出 5	届出者 → 届出書提出 → 市町村長 → 送付 → 県民局長 → 送付 → (知事) 環境文化部長 → 送付 → 地方環境事務所長	受理通知書等(写)送付 届出書・指令書(写)送付	・令附則第3項に基づく法第33条第1項の届出 「第33条第1項第1号、第3号、第5号及び第6号の行為」
法第68条	協議	協議者 → 協議書提出 → 環境文化部長 → 送付 → 地方環境事務所長 → 送付 → 環境大臣	協議書(写)送付 回答書(写)送付	・法第68条第1項の規定に基づく国の機関が行う法第20条第3項又は法第21条第3項に定める行為の協議
	通知	通知者 → 通知書提出 → 環境文化部長 → 送付 → 地方環境事務所長 → 送付 → 環境大臣	協議の要求書送付 協議の要求書送付(必要により)	・法第68条第3項の規定に基づく国の機関が行う法第20条第6項から第8項、法第21条第6項又は第7項、第33条第1項に定める行為の通知

(注) 1 提出部数欄( ) 内は、環境大臣権限(本省決裁事案)に係る提出部数  
2 〇 内は、当該処分等の権限者

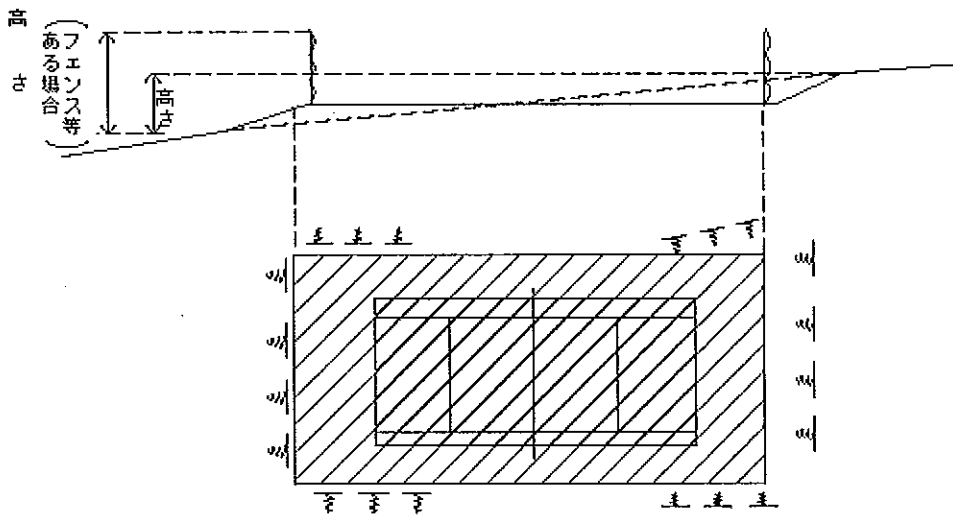
参考

[別添] 工作物の高さ及び水平投影面積の測定例

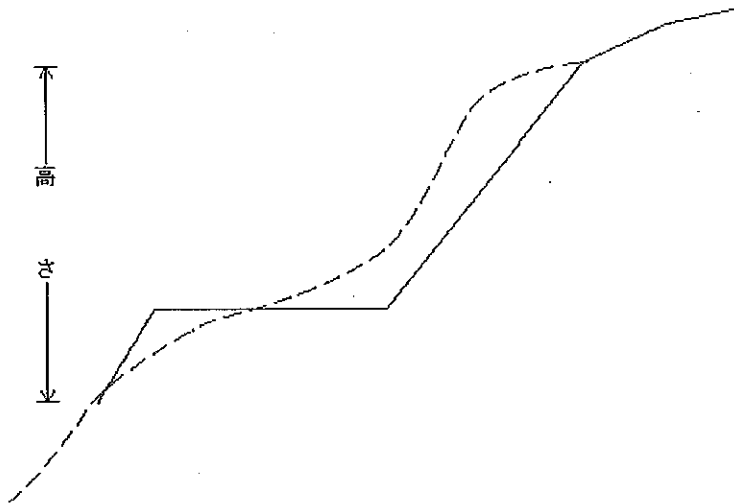
建築物



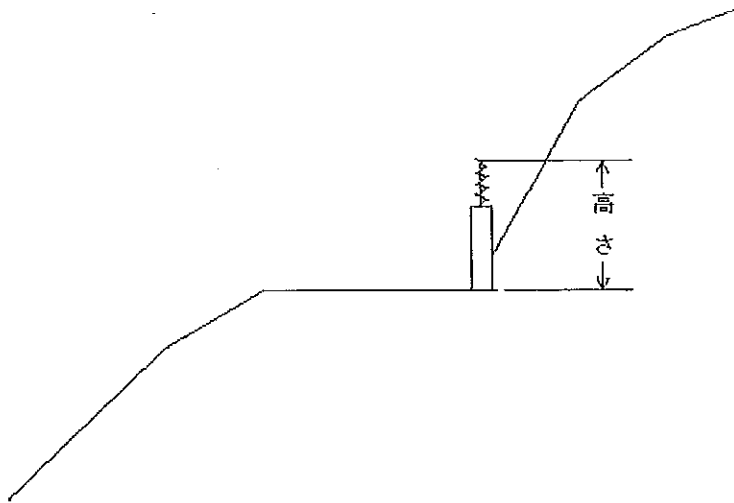
テニスコート等



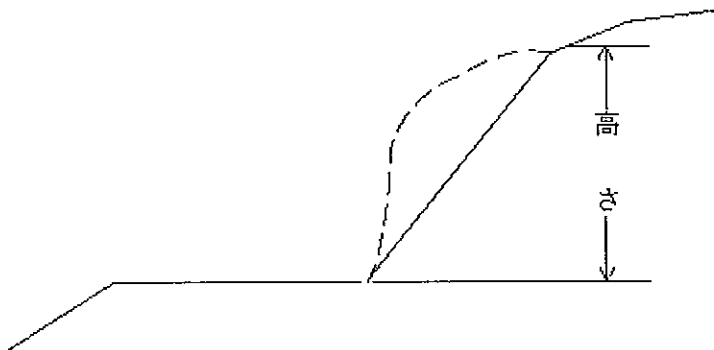
道路  
(新築の場合)

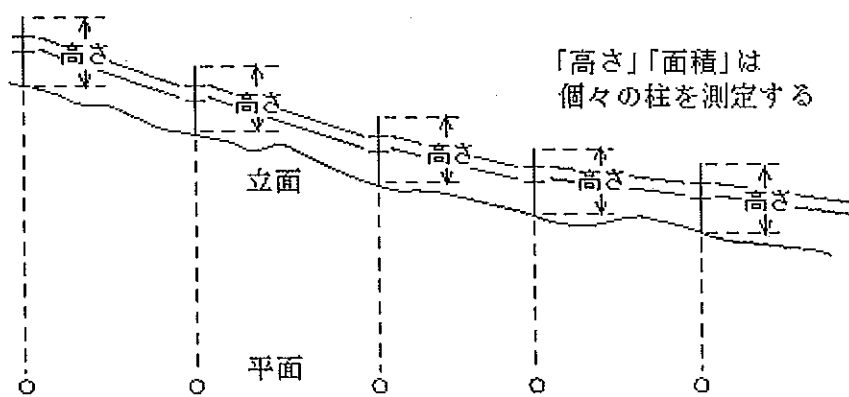
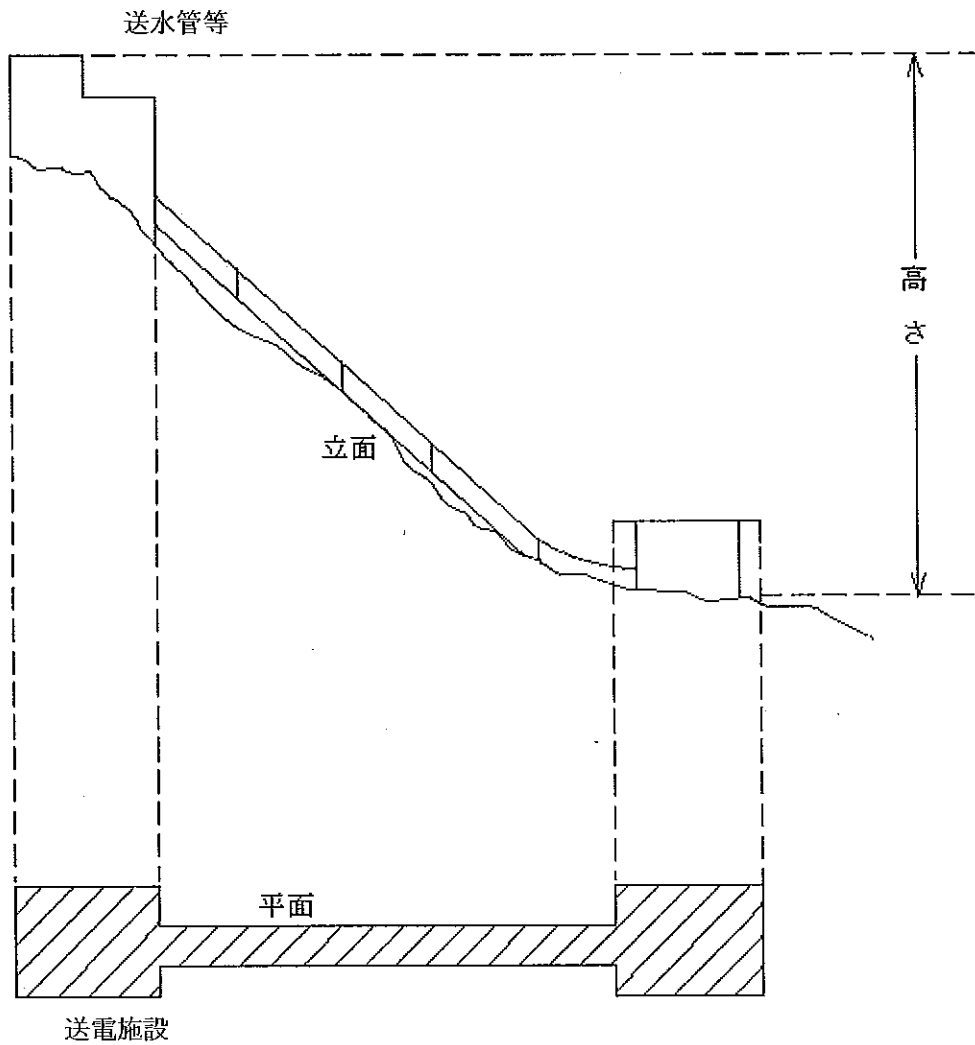


(擁壁等新築する場合)

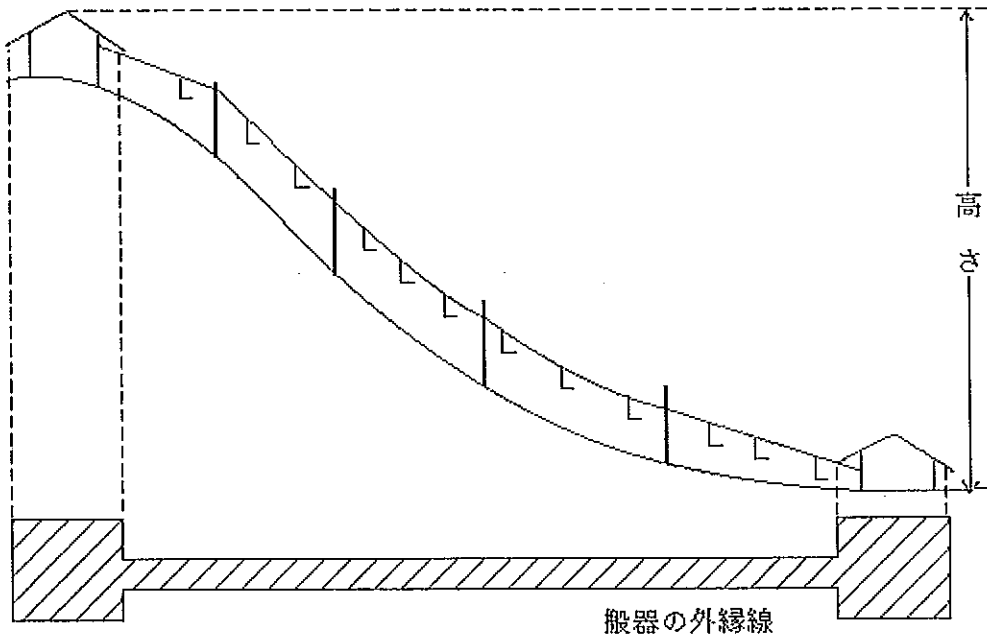
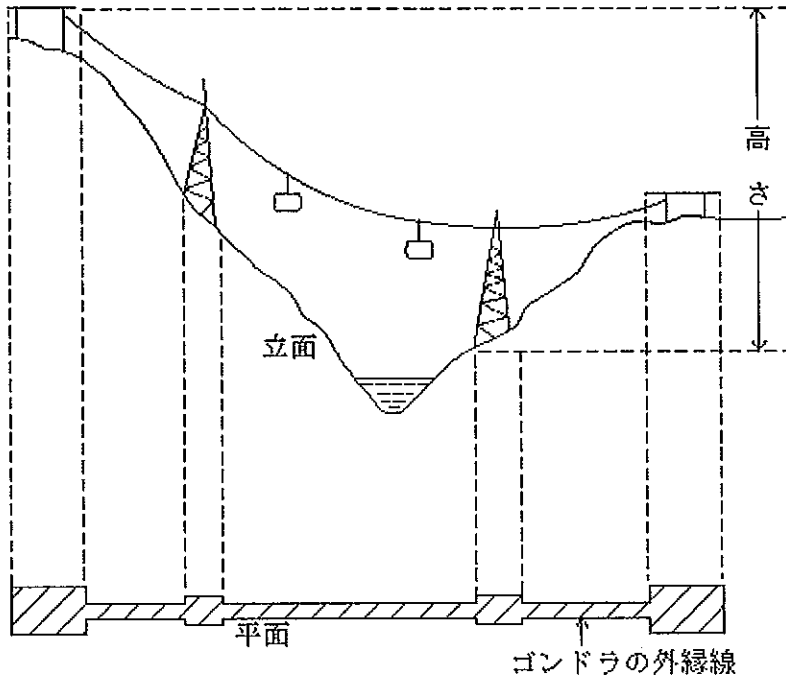


(視距改良等の場合)

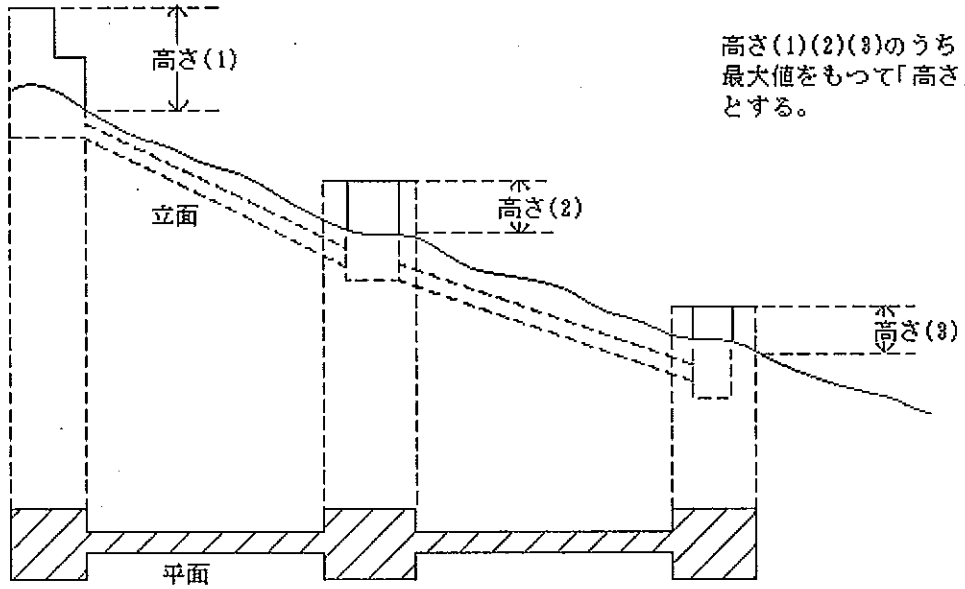




リフト・索道・ロープウエー等

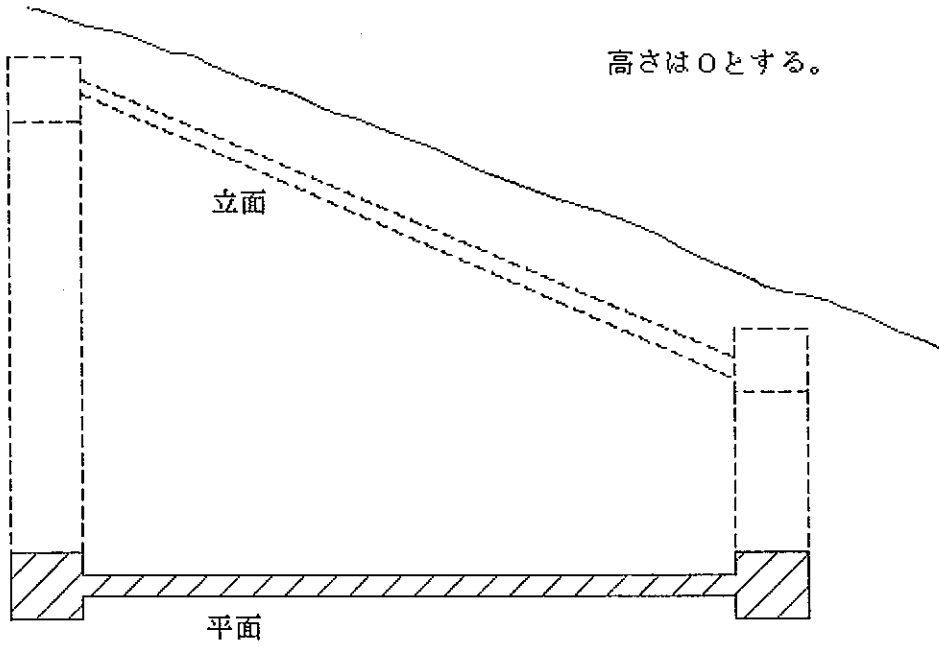


埋設物(1)



高さ(1)(2)(3)のうち  
最大値をもって「高さ」  
とする。

埋設物(2)



高さは0とする。